

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは定額法によっている。
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

1. 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済制度加入者および（一財）京都社会福祉事業企業年金基金加入者においては、掛金支出時に費用処理している。

2. （一財）滋賀県民間社会福祉事業職員共済会加入者においては、退職給付引当資産、退職給付引当ともに掛金相当累計額を計上している。

- ・賞与引当金 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

①独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済制度に加入

②（一財）滋賀県民間社会福祉事業職員共済制度に加入

③（一財）京都社会福祉事業企業年金基金に加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（4）公益事業における拠点区分別内訳表については、当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

（5）収益事業における拠点区分別内訳表については、当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

【社会福祉事業】

①栗東すみれ園拠点区分

特別養護老人ホーム栗東すみれ園

ショートステイ栗東すみれ園

デイサービス栗東すみれ園

居宅介護支援事業所栗東すみれ園

②相模原すみれ園拠点区分

特別養護老人ホーム相模原すみれ園

相模原すみれ園短期入所生活介護

相模原すみれ園デイサービス

相模原すみれ園居宅介護支援事業所

特別養護老人ホーム相模原すみれ園（従来）

③野洲篠原すみれ園拠点区分

特別養護老人ホーム野洲篠原すみれ園

ショートステイ野洲篠原すみれ園

野洲篠原デイサービス

④山科すみれ園拠点区分

特別養護老人ホーム山科すみれ園

ショートステイ山科すみれ園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	163,998,282	0	0	163,998,282
建物	4,193,679,125	0	189,435,406	4,004,243,719
建物附属設備	52,652,504		3,332,507	49,319,997
合 計	4,410,329,911	0	192,767,913	4,217,561,998

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	（京都市山科区四ノ宮芝畑町18番1、19番、23番1）	163,998,282
建物（基本財産）	（栗東市小野字人宿り363番地）	583,236,621
建物（基本財産）	（相模原市南区東大沼三丁目3971番地1）	723,468,390
建物（基本財産）	（野洲市大篠原字石佛951番地）	1,165,849,282
建物（基本財産）	（京都市山科区四ノ宮芝畑町23番地1）	1,531,689,426
建物附属設備（基本財産）	（栗東市小野字人宿り363番地）	16,401,705
建物附属設備（基本財産）	（相模原市南区東大沼三丁目3971番地1）	32,918,292
計		4,217,561,998

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

福祉医療機構より設備資金借入金	2,498,290,000
京都信用金庫より設備資金借入金	739,579,000
計	3,237,869,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	163,998,282	0	163,998,282
建物	5,430,323,291	1,426,079,572	4,004,243,719
建物附属設備	73,729,460	24,409,463	49,319,997
小 計	5,668,051,033	1,450,489,035	4,217,561,998
その他の固定資産			
建物	837,890	457,746	380,144
建物附属設備	63,820,354	14,782,524	49,037,830
構築物	11,135,700	6,500,074	4,635,626
車両運搬具	25,981,956	23,631,863	2,350,093
器具および備品	464,560,340	293,266,772	171,293,568
ソフトウェア	14,709,200	7,204,411	7,504,789
有形リース資産	75,789,792	52,740,851	23,048,941
無形リース資産	16,488,720	12,458,540	4,030,180
小 計	673,323,952	411,042,781	262,281,171
合 計	6,341,374,985	1,861,531,816	4,479,843,169

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	354,664,096	0	354,664,096
未収補助金	1,359,917	0	1,359,917
未収金	3,860	0	3,860
合 計	356,027,873	0	356,027,873

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

理事長前田章より令和6年5月に20,000,000円、令和6年6月50,000,000円の借り入れを行い、役員等長期借入金に計上している。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

理事長前田章より令和7年4月に30,000,000円の借り入れを行い、役員等長期借入金に計上している。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし